

第15期末 (2017年2月20日)	
基準価額	18,118円
純資産総額	12,752百万円
第15期 (2016年2月23日～2017年2月20日)	
騰落率(分配金再投資後)	△3.9%
分配金合計	0円

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法: 下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書(全体版)」を選択

<ファンドに関する照会先>

営業本部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間 (営業日) 9:00～17:00

ホームページアドレス www.ssga.com/jp

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

交付運用報告書

ステート・ストリート DC外国債券 インデックス・オープン

追加型投信 / 海外 / 債券 / インデックス型

第15期運用報告書

(決算日2017年2月20日)

作成対象期間(2016年2月23日～2017年2月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「ステート・ストリートDC外国債券インデックス・オープン」は、2017年2月20日に第15期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

当ファンドは「外国債券インデックス・マザー・ファンド」(以下、マザーファンドといいます)受益証券を主たる投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保つことでシティ世界国債指数(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

今後とも、ご愛顧のほどよろしく御願ひ申し上げます。

● 運用経過の説明

基準価額等の推移

作成対象期間(2016年2月23日～2017年2月20日)



第15期首：	18,847円
第15期末：	18,118円(既払分配金0円)
騰落率：	△3.9%(分配金再投資後)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、シティ世界国債指数(除く日本、円ベース)で、シティグループ・インデックスLLCが公表する国別指数(現地通貨ベース)をもとに前期末の基準価額にあわせて委託会社において円換算および合成して指数化したものです。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	期前半の6月に英国国民投票で欧州連合(EU)離脱との結果が出たことを受けて市場のリスク回避姿勢が高まったことを背景に債券が買われ債券価格が上昇したことや、期後半に日米金利差が拡大し日本円が対米ドルで円安基調となったことが外貨建て資産の円貨評価額の上昇となり、基準価額の上昇に寄与しました。
下落要因	期前半、6月の英国国民投票でEU離脱の結果となったことを受けてリスク回避姿勢が高まり円高基調となったことが外貨建て資産の円貨評価額の下落となり、また期後半、米次期大統領の財政拡大路線や減税策がインフレや米国債の需給悪化をもたらすとの見方や、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げが米国債券利回りの上昇につながり債券価格が下落したことが基準価額の下落に寄与しました。

1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2016年2月23日～2017年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	18,200円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	108円	0.591%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
（投信会社）	（ 39）	（0.215）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 59）	（0.322）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 10）	（0.054）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	13	0.070	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 6）	（0.035）	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 6）	（0.035）	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	・その他は、LEI支払手数料及び金銭信託手数料
合 計	121円	0.661%	

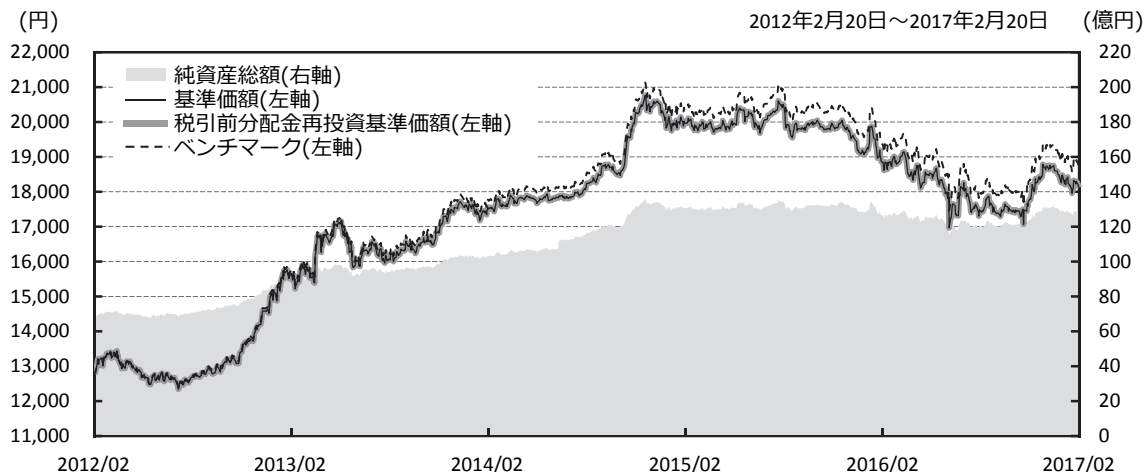
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークはシティ世界国債指数(除く日本、円ベース)で、2012年2月20日の値が基準価額と同一となるよう指数化したものです。

決算日	2012年2月20日	2013年2月20日	2014年2月20日	2015年2月20日	2016年2月22日	2017年2月20日
基準価額(円)	12,788	15,652	17,513	19,961	18,847	18,118
期間分配金合計(税込み)	0	0	0	0	0	0
騰落率(%)	2.1	22.4	11.9	14.0	△ 5.6	△ 3.9
ベンチマーク騰落率(%)	2.7	23.2	12.7	14.7	△ 4.9	△ 3.2
純資産総額(百万円)	6,754	8,992	10,318	13,069	12,645	12,752

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

投資環境

【米国債券市場】

期前半は、6月の英国国民投票でEU離脱との結果が出たことを受け市場のリスク回避姿勢が高まったことを背景に米国債が買われました。期後半は、11月、予想外に勝利したトランプ次期大統領の財政拡大路線や減税策が、インフレや米国債の需給悪化をもたらすとの見方から債券が大幅に売られました。さらに12月には、FRBが0.25%の政策金利の引き上げを決定し、また政策金利見通しを上方修正したことが債券の売り材料となりました。米国10年債利回りは前期末から0.67%上昇の2.42%となりました。

【欧州債券市場】

欧州市場は、期前半、3月に欧州中央銀行(ECB)が中銀預金金利を0.10%引き下げるなどの追加緩和を実施しましたが、その後の記者会見で追加利下げを見込まないとドラギ総裁が発言したことを背景に独国債が一時売られました。しかし6月には、英国国民投票においてEU離脱の結果となったことを受けてリスク回避姿勢が高まったことを背景に独国債が買われ、独10年債利回りはマイナス圏へ突入しました。期後半は、米国債に連動して軟調となったことに加え、12月にECBが量的金融緩和策の期間を2017年12月まで延長した一方で、2017年4月以降の毎月の買い入れ額を縮小する決定をしたことを受けて、緩和策の縮小が意識され独国債が売られました。独10年債利回りは前期末から0.12%上昇の0.30%となりました。英国市場は、6月の英国国民投票後の不透明感が残る中、8月にイングランド銀行(BOE)が利下げや量的金融緩和を決定したことを受けて債券が大きく買われました。期後半は、軟調な米独債券市場に連動して軟調となりました。英10年債利回りは前期末から0.16%低下の1.23%となりました。

【為替市況】

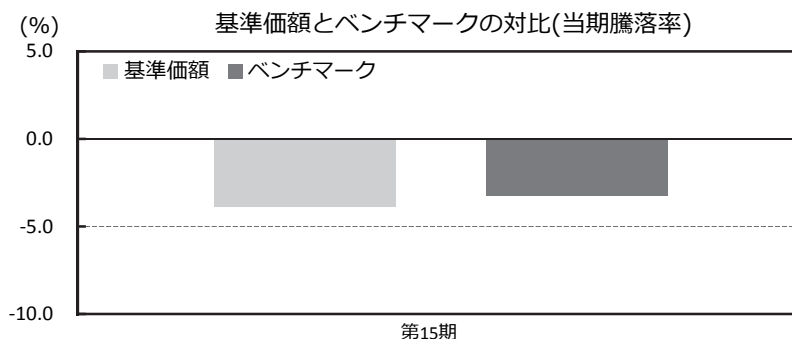
前期末に112円台であった米ドル・円は、期前半、6月の英国国民投票でEU離脱の結果となったことを受けてリスク回避姿勢が高まり、円は一時1ドル99円台まで買い進められました。期後半は、11月の米大統領選後、トランプ次期大統領の経済政策への期待が高まる中で世界的にリスク許容度が改善したことに加え、12月に米FRBが利上げを決定し、また政策金利見通しを上方修正したことを背景に日米金利差が拡大し、日本円が対米ドルで軟調となりました。結果として米ドル・円は期末には112円台となりました。前期末に125円台であったユーロ・円は、期前半、英国の国民投票結果を受けて円が対ユーロで買い進められました。期後半は、米独間金利差が拡大する中で米ドルが対主要通貨で選好されユーロが下落し、対円でもユーロが軟調となりました。ユーロ・円は119円台で当期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド	当ファンドは「外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券の組入比率を高位に保つことでシティ世界国債指数(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目指した運用を行いました。
外国債券インデックス・マザー・ファンド	マザーファンドは、日本を除く世界主要先進国の国債、政府機関債を主な投資対象とし、シティ世界国債指数(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目指した運用を行いました。公社債への投資は原則として高位を維持し、外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行っておりません。シティ世界国債指数(除く日本、円ベース)の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドの国別通貨別の配分や、各国別とファンド全体のデュレーション(金利感応度)、債券の満期構成などをベンチマークに合致させるように努めつつ、指数構成国の国債に分散投資しました。指数の構成銘柄変更のタイミングに合わせて、各月末にファンドのリスク特性をベンチマークに合わせるべくリバランス(銘柄の入れ替え)を行うとともに、月中における資金流入に対応した取引や、ファンドで受け取った利金の再投資も行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は-3.9%となり、ベンチマークの騰落率(-3.2%)を0.6%下回りました。主な要因は、当ファンドから信託報酬等の費用を控除したことがマイナス要因となりました。



分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとしております。また、収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税込み)

項 目	第15期 (2016年2月23日～ 2017年2月20日)
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	11,140円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

●今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、主として日本を除く世界主要先進国の国債、政府機関債などに投資することにより、シティ世界国債指数(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目指します。

●お知らせ

・約款の変更について

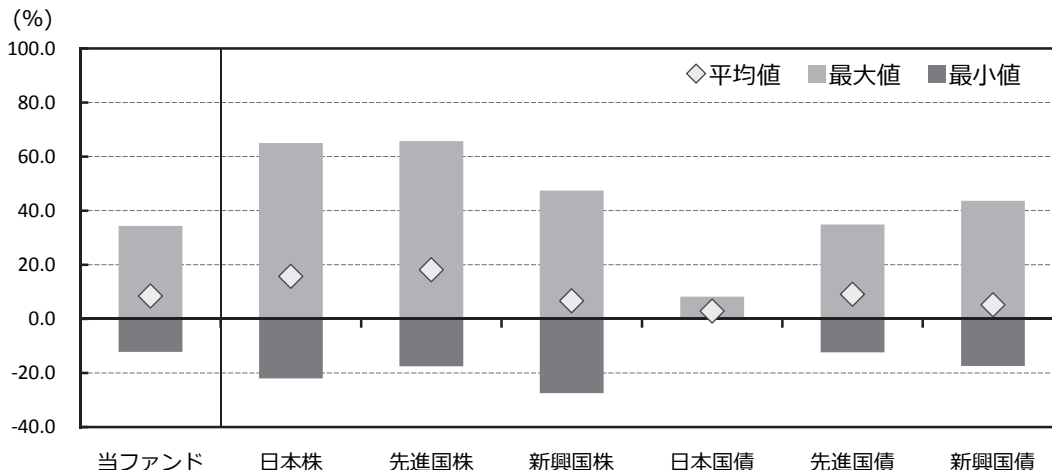
米国ボルカー・ルール適用により、2016年5月31日付で投資対象である親投資信託の名称変更を行いました。

運用報告書(全体版)について電磁的交付方法により提供するための所要の変更を2016年11月19日に行いました。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・シティ世界国債指数(除く日本、円ベース)に連動した投資成果を目指して運用を行います。 ・主として、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、組入比率は原則として高位を維持します。 ・外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要運用対象	ベビーファンド	外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除く世界主要国の国債、政府機関債など
運用方法	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。 ・公社債への実質投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・公社債への組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲 分配対象額は、繰越分を含めた利子等収益と売買益(評価益を含みます)等の合計から経費を控除した額の範囲内とします。</p> <p>②分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.5	15.8	18.2	6.7	2.9	9.2	5.3
最大値	34.4	65.0	65.7	47.4	8.2	34.9	43.7
最小値	-12.2	-22.0	-17.5	-27.4	0.6	-12.3	-17.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 5年間(2012年2月～2017年1月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
- * 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株 ……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株 ……………MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 ……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 ……………NOMURA - BPI国債
- 先進国債 ……………シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
- 新興国債 ……………JPモルガンGBI - EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

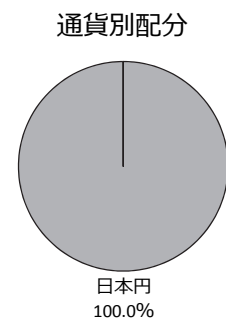
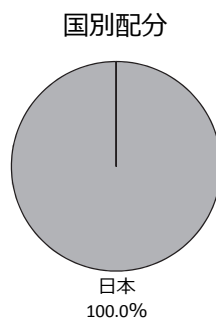
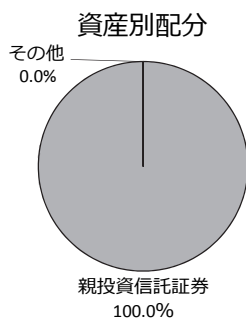
● 当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

組入(上位)ファンド(銘柄)

	第15期末
	2017年2月20日
外国債券インデックス・マザー・ファンド	100.0%
その他	0.0%

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第15期末 2017年2月20日
純資産総額	12,752,763,174円
受益権総口数	7,038,891,793口
1万口当たり基準価額	18,118円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,071,348,685円、同解約元本額は742,323,315円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇外国債券インデックス・マザー・ファンド



組入上位10銘柄

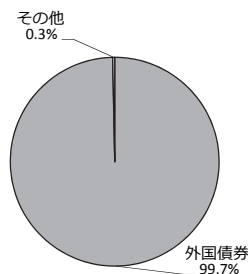
※対債券時価総額

	銘柄名	投資国名	通貨	比率
1	US TREASURY N/B 2% 2021/5/31	アメリカ	USD	0.99%
2	US TREASURY N/B 3.625% 2021/2/15	アメリカ	USD	0.87%
3	US TREASURY N/B 1.375% 2018/12/31	アメリカ	USD	0.81%
4	US TREASURY N/B 1.25% 2020/2/29	アメリカ	USD	0.81%
5	US TREASURY N/B 1.5% 2023/3/31	アメリカ	USD	0.78%
6	US TREASURY N/B 2% 2021/2/28	アメリカ	USD	0.75%
7	US TREASURY N/B 1% 2019/11/30	アメリカ	USD	0.73%
8	US TREASURY N/B 2.5% 2024/5/15	アメリカ	USD	0.69%
9	US TREASURY N/B 2% 2020/9/30	アメリカ	USD	0.69%
10	US TREASURY N/B 2% 2021/11/15	アメリカ	USD	0.68%
組入銘柄数				463銘柄

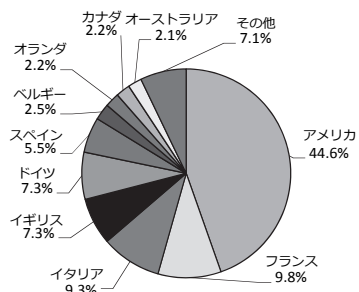
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2016年2月23日～ 2017年2月20日)
(a) その他費用 (保管費用)	8円 (8)
(その他)	(0)
合計	8円

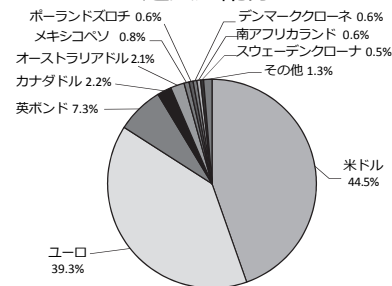
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年2月20日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のもので、費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

■ シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

■ JPモルガンGBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。